

公共交通関連施策の検討・立案 ～地域公共交通計画の策定、 新たな移動手段の導入検討～

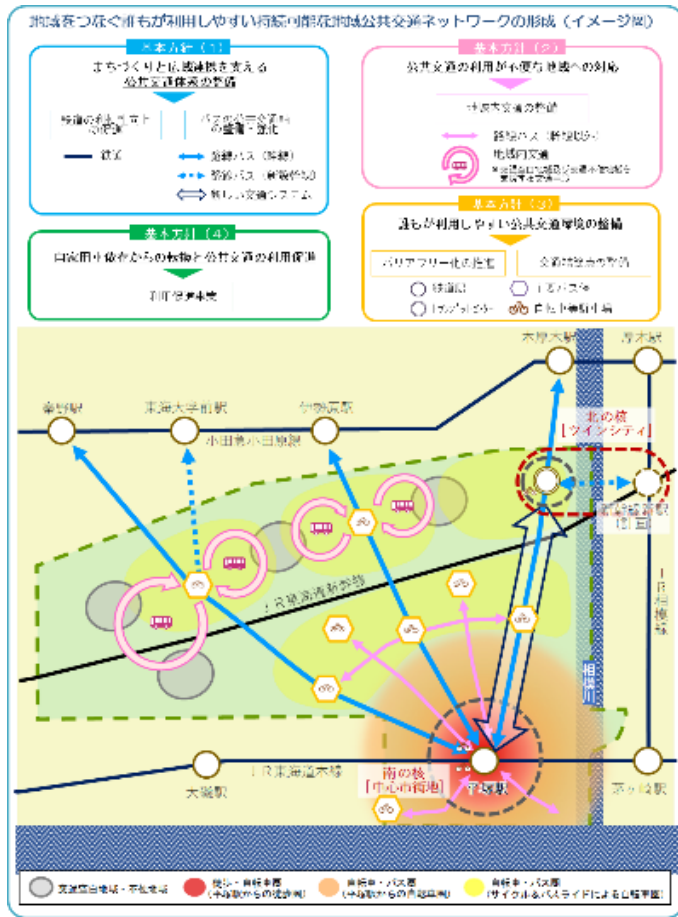
令和2年に地域公共交通活性化再生法が改正され、地域交通に関するマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」を更に拡充した「地域公共交通計画」の策定が努力義務化されることになりました。また既往の公共交通の運行が困難な地域等を対象として、新たな移動手段を導入する取組も全国各地で実施されています。

弊社は、地域の課題に応じた公共交通サービスの確保・維持に関する取組実績を多数有しており、その中で得た知見・ノウハウを活かして公共交通関連施策の検討・立案のお手伝いをします。

地域公共交通計画（地域公共交通網形成計画）の策定

地域の移動に関する現状・課題を踏まえ、その対応策を検討し、将来のまちづくりと一体となった「地域公共交通計画」を策定します。

▼平塚市地域公共交通網形成計画(実績)

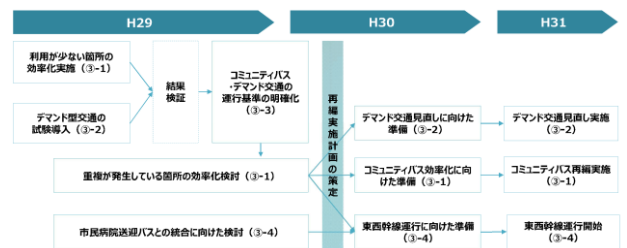


▼橋本市地域公共交通網形成計画(実績)

□公共交通網形成に向けた取り組み内容

課題	方向性	施策
①持続的で安全な公共交通サービスの提供のための地域内の連携促進	①-1 行政と交通事業者間の連携強化	行政・交通事業者等における地域が共通の理念の共有
	①-2 連携強化を促した両者の元部局間のサポート	橋本市において求められる役割の明確化、交通事業者と行政の連携、協働体制づくりの推進
②市民・地域の理解・主体性の醸成	②-1 地域住民への情報提供・理解促進	市民目線での交通ネットワークの一元化が情報提供、発信、理解、行動を促すことでイメージアップ等の名称・コミュニケーションの展開
	②-2 地域の連携強化	地域の連携強化を促進するコミュニケーションの展開
③コミュニティ（民間団体等）との連携強化	③-1 コミュニティ（民間団体）との連携強化	民間団体との連携強化によるサービスの充実
	③-2 需要に応じた対応サービスの提供	需要が少ないエリアにおけるデマンド型交通の導入
	③-3 地域における交通の課題を把握し、対応	行政が運営する路線の課題を把握し、地域による前向きな取り組みを促す仕組みづくり
	③-4 市民参加型（市民）の推進体制	市民参加型（市民）の推進体制の構築
	③-5 コミュニティ（民間団体）との連携強化の推進	路線の位置づけに応じた連携強化の推進
④ネットワーク先形成する路線の調整強化	④-1 東海線沿線の形成	橋本市独自のマスタープランにおける路線調整・強化した東海線沿線の形成
	④-2 東海線沿線の強化	路線網のスムーズな実現を可能とするダイヤ設定
⑤路線・経路の再編	⑤-1 路線網の再編・強化	路線網の再編・強化、位置づけの明示、見直し
	⑤-2 経路強化の対応	高幹線も利用しやす、バス乗降の導入の対応
⑥まちづくりの地域活性化連携・需要喚起	⑥-1 まちづくりの連携強化	観光振興と連携強化、観光客の誘致・呼びこみの促進
	⑥-2 公共交通網形成の推進	子育て支援策と連携強化、地域の活性化、住みやすさの向上
	⑥-3 広域的な公共交通網の連携強化	高幹線沿線の活性化、価値向上、公共交通網の活性化
⑥-4 広域的な公共交通網の連携強化	誰にも負担なく使いやすい環境づくりの導入	

□公共交通ネットワークの再編に向けた具体的な展開



お問い合わせ



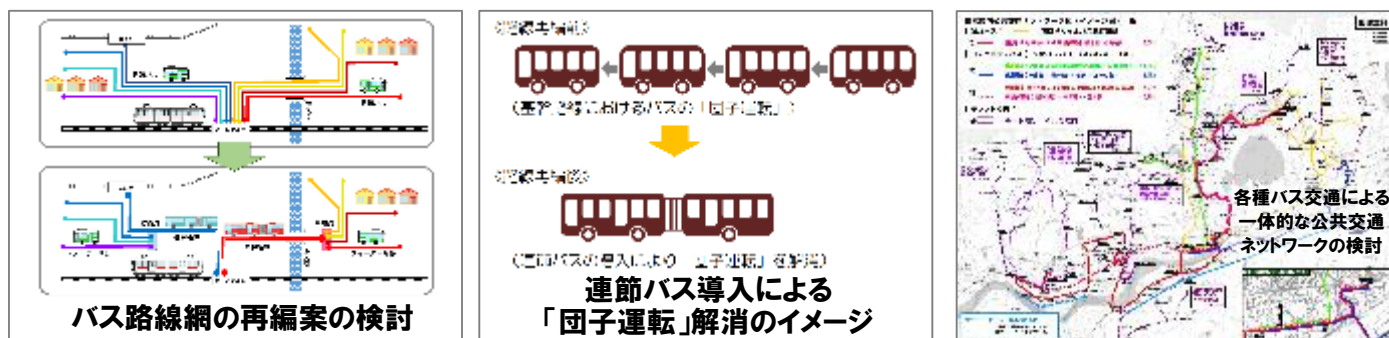
株式会社 オリエンタルコンサルタンツ
本社 東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館
TEL 03-6311-7551 FAX 03-6311-8011



株式会社 オリエンタルコンサルタンツホールディングス
東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館
TEL 03-6311-6641 FAX 03-6311-6642

○ バス交通に関する施策の検討

路線バスサービスの維持・改善を図るために、バス路線網の効率化・強化やコミュニティバスの導入等について検討します。



○ 新たな移動手段に関する導入検討

既往の公共交通の運行が困難な地域等において、新たな移動手段の導入を検討します。



シェアリングエコノミー活用実証実験

実施主体：油田市 ・運行計画・実施 ・講習・保険料等負担 再バト (2台) ドライバー所有の車両 持ち込み	運行主体：伏見台創生会議地域内交通運営協議会 事務局（伏見台コミュニティプラザ） ・予約の受付、運行指示 ・ドライバーの運行管理、安全の確認 ・事故・苦情等の対応 など 運行管理、運行指示等 ▶ 半日1,000円の謝金 ボランティアドライバー（11名） ・事務局の指示に従って送迎 ・運行実績等の記録 ※車内で運賃収受はしない
--	---

○ 将来的な移動手段としての自動運転車両の導入検討

バスやタクシーのドライバー不足が顕著な中山間地等における日常の移動の足として、将来的な自動運転車両の導入可能性を検討します。



○ 当社の公共交通関連施策に関する業務実績（その他実績多数）

- 平成30年度 地域公共交通網形成計画策定業務委託（神奈川県平塚市）
- 平成30年度 橋本市地域公共交通再編実施計画策定業務（和歌山県橋本市）
- 平成30～31年度 横浜市：今後の地域交通施策に関する検討調査業務（神奈川県横浜市）
- 平成30～31年度 新たな移動手段の実証実験支援業務（群馬県県土整備部）
- 平成30年度 伏見台地域内シェアリングエコノミー活用実証実験業務（大阪府池田市）
- 平成31年度 自動運転車両走行実験調査支援業務委託（岐阜県岐阜市）